

平成28年度 基本評価調書

施策名	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	所管部局	保健福祉部	作成責任者	保健福祉部長 村木一行	施策コード	04	11
		照会先	福祉局障がい者保健福祉課社会参加G (内線25 - 729) 高齢者支援局高齢者保健福祉課地域包括ケアG (内線25 - 668)	関係課	障がい者保健福祉課、高齢者保健福祉課			

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定(その1)

総合計画等の位置づけ	総計	大項目(分野)	中項目(政策の柱)	小項目(政策の方向性)	総合計画の指標
			3 人・地域	(3)高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり	意欲と希望のある高齢者や障がいのある方々の活躍促進
北海道創生総合戦略	A3931, A3932, A3933,		北海道強化化計画	-	新・北海道ビジョン C04305, C04603, C04604, C04701, C07704
特定分野別計画等	新・北海道保健医療福祉計画、北海道福祉のまちづくり指針、北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画(第6期)、北海道障がい者基本計画(第2期)、第4期北海道障がい福祉計画				

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 道内の障がいのある人の民間企業における実雇用率は、全国平均を上回っているものの、多くの企業が法定雇用率を達成していない状況にあることから、障がいのある人の一般就労への移行を促進し、企業等との連携・協働した就労支援の充実・強化を図る必要がある。 道内の就労継続支援B型事業所における月額一人当たり平均工賃は、全国平均を上回っているものの、地域で経済的に自立した生活を送る水準に達していない状況にあることから、工賃向上に向けた取組を推進する必要がある。 2025(平成37)年には、いわゆる「団塊の世代」が後期高齢者(75歳以上)となるが、高齢者人口が増加し、生産年齢人口が減少する人口構造にあっても、地域の活力を維持・向上させていく必要がある。 65歳以上の方の就業率は、以前より上昇しているものの、全国平均を下回っている状況にある。 	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が働きやすい環境づくりを進めるとともに、アクティブシニアの方々が、高い意欲と長い人生で培った多様なスキル・豊富な経験を活かし、積極的に社会参加するなど、様々な形で地域に貢献し、元気に活躍できる社会づくりに取り組む。 障がいのある方々が、本人の希望や障がい特性などに応じて、いきいきと働くことができるよう、福祉と地場産業との連携による就労の場の創出など、幅広い就労機会の確保に向けた取組を進めるとともに、スポーツ活動やレクリエーション活動など、障がいのある方々が社会参加しやすい環境の整備を促進する。
-------	---	------	---

施策の推進体制(役割・取組等)	【障がいのある人の社会参加の促進】 【道】 条例・計画の整備・推進 福祉事業者と地域産業事業者のマッチング・調整・情報提供 など 【国】関係法令の整備 など [関係府省]厚生労働省 【市町村】福祉事業者と地域産業事業者のマッチング・調整・情報提供 など 【民間】 障がいのある人の就労支援・定着支援・受入(雇用・就労訓練の実施)など 【高齢者の社会参加の促進】 【道】広域的な研修の実施 など 【市町村】活躍の場づくりなどを含めたコーディネート など	施策の予算額	
		H27	1,482,565
		H28	1,508,132
		H29	-

今年度の主な取組	【障がいのある人の社会参加の促進】 職場不適合により離職した障がいのある人や離職のおそれがある在職中の障がいのある人等に対し、障害者就業・生活支援センターにおいて、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行うことにより、障がいのある人の職業生活における自立を図る。 障がいのある人の就労支援を推進するため、北海道障がい者条例に基づく法人を指定し、福祉的就労関係事業所の販路の確保や市場調査、商品開発等の取組を行い、授産事業所等における収益及び工賃の向上を図る。 障がいのある人の幅広い職種における職場の確保を促進するための連携に対する支援を行う。	【高齢者の社会参加の促進】 アクティブシニアが介護サービスや外出支援の担い手として活躍することができる地域づくりを行うため、地域における助け合い活動の展開方法やサービスの担い手として必要な知識等についてのセミナーを実施する。
----------	---	---

主要指標に係る取組
その他の取組

1 - 2 取組の結果

(1) 主な取組の実績と成果		(関連する計画等)		
実 績 と 成 果 等		総合戦略	強靱化	ビジョン
<p>【障がいのある人の社会参加の促進】 ・障害者就業・生活支援センターにおいて、職場不適應により離職した障がいのある人や、離職のおそれがある在職中の障がいのある人等に対し、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行った。(相談・支援件数～就業:45,233件、生活:42,223件)(就職件数～825件) ・福祉的就労関係事業所の収益及び工賃の向上を図るため、北海道障がい者条例に基づく法人を指定し、販路の確保や市場調査、商品開発等を行った。(共同受注システムの運営:808施設登録、事業所と企業とのマッチングコーディネート:商談成立124件、商談会の実施:1回(8事業所参加、商談成立1件)、ニーズ調査及び商品評価(個別経営相談):1回(商品パッケージの改善)、商品開発に係る研修:1回(74名参加)) ・道内3か所の地域モデルを選定し、福祉と地域産業の連携モデル構築に向けた支援を行った。(小清水町、今金町、札幌市) ・障がい者の社会参加等の促進を図るため、北海道障害者スポーツ大会(1回、参加者:594人)及び北海道障がい者冬季スポーツ大会(1回、参加者:132名)を実施した。</p>		A3931,A3933		C04305,C04603 C04603,C04701, C07704
<p>【高齢者の社会参加の促進】 ・昨年度は、道内8カ所、今年度は道内12カ所でセミナーを実施し、アクティブシニアが多様なサービスの担い手として活躍するきっかけとなった。</p>		A3931,A3932		
(2) その他の取組の成果等				
<p>国等提案・要望状況</p>	<p>【障がいのある人の社会参加の促進】 ・障がい者の就労支援を促進するため、労働施策の充実・強化を図り、関係機関による一体的な支援が行われる体制づくりを進めること。 ・本道の地域特性や財政状況に合致した障害者就業・生活支援センターの整備を推進するため、実施形態の弾力化を図ること。 ・就労継続支援B型事業所における工賃水準の引き上げを図るため、中長期的な支援を行うこと。 (平成28年8月) 【高齢者の社会参加の促進】 ・新しい介護予防・日常生活支援総合事業の円滑な実施に対しては、先行して実施する市町村の実施状況や課題、効果などを、積極的に情報提供するなど、十分な支援策を講じることを要望した。 ・総合事業における多様なサービスの充実を図るため、市町村が住民主体の通いの場を拡大していく取組を、都道府県が支援していくための財政措置を講ずることを要望した。 (平成28年5月)</p>	<p>施策に関する 道民ニーズ</p>	<p>【障がいのある人の社会参加の促進】 ・障がい福祉事業所の指定法人への個別経営相談について、相談の内容や効果等を公表し、他事業所の相談依頼に結びつけることが必要。 (平成27年7月13日 指定法人事業評価委員会において出席委員が述べた意見) ・上記意見を参考に、障がい福祉施設からの相談内容及び指定法人の回答をホームページで公表することとした。</p>	

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

2 目標等の設定(その2)

2-2 連携の取組状況

総合計画の位置付け	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	総合政策部、経済部、建設部、環境生活部とともに組織する「安心のまち暮らし」住まいる北海道プロジェクト推進チームにより、誰もが心豊かに安心して暮らし続けるとともに、多くの人々を呼び込むことができる地域社会づくりを推進する。	-	総合政策部、経済部、建設部、環境生活部	・平成28年度に総合政策部地域創生局地域戦略課が事務局となりプロジェクト推進チームを設立。本施策では高齢者や障がいのある人などの社会参加の促進を図ることで多様な主体の活躍の場づくりを行い、多くの人を呼び込むことができる魅力ある地域づくりに向けた取組を推進している。
-	高齢者の就業率や、障がい者の実雇用率の増加に資する新たな雇用創出を図り、高齢者や障がい者が元気に活躍できる社会づくりを促進するため、経済部・農政部・水産林務部等の担い手不足対策との連携を図る。	-	経済部雇用労政課	・道内3か所の地域モデルを選定し、福祉と地域産業の連携モデル構築に向けた支援を行った(小清水町、今金町、札幌市)。 ・「農福連携に関する情報交換会」を開催し、経済部及び農政部の担当者と情報交換を行った(平成28年5月30日)。 ・農政部が開催する「北海道農業・農村労働力確保対策検討推進会議」に構成団体として出席した(平成28年6月7日)。 ・農政部が開催する「農福連携に係る勉強会」に出席し、障がいのある方の就労支援制度について説明した(平成28年7月13日)。
		-	農政部農業経営課	
		-	水産林務部総務課	
-	経済部、北海道教育庁等と組織する「北海道障害者雇用支援合同会議」において、障がいのある人の雇用・就労支援に係る制度・施策の横断的な調整を図る。	-	経済部雇用労政課、人材育成課 北海道教育庁特別支援教育課	・「北海道障害者雇用支援合同会議」を開催し、経済部や北海道教育庁等と情報交換を行った(平成28年7月12日)。
-	経済部と連携し、障害者就業・生活支援センターの運営を行うほか、求人要請や関係機関との連携会議を開催	N0516	経済部雇用労政課	・経済部と連携し、障がい者雇用の一層の推進に関する経済団体への要請を行った(平成27年12月24日)。 ・経済部が開催する「障害者就業・生活支援センター設置促進協議会」に出席し、当該センターの指定に関する検討を行った(平成28年1月13日)。

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準年度	h26	年度	h28	最終年度	h31					
高年齢(65歳以上)の就業率(%) (暦年) 〔指標の説明〕 65歳以上の高齢者のうち、仕事に就いている人の割合	基準年度	h26	年度	h28	最終年度	h31	h31までに全国平均値以上	達成度合	A	評価年度	H27	最新の実績は、平成27年度の統計の数値。高齢者の就業率は、雇用安定の取組などにより目標値を上回っている。全国平均は毎年度変化するため進捗率の記載は困難
		基準値	16.5	目標値	18.3	最終目標値		実績値	17.4	H27	H28	
	根拠計画		増減方向		達成率の算式		達成率	17.6	18.3	17.6	全国平均値以上	
北海道総合計画		増加		$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値(全国平均値)}} \times 100$		達成率	101.2%	-	-	-		

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準年度	h26	年度	h28	最終年度	h31					
障がい者の実雇用率(民間企業) (%) (暦年) 〔指標の説明〕 「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づき障がい者の雇用義務がある民間企業における障がい者の平均実雇用率	基準年度	h26	年度	h28	最終年度	h31	h31までに法定雇用率(2.0%)以上	達成度合	A	評価年度	H27	最新の数値は、27年6月1日現在、企業における障がい者雇用が促進され、実雇用率は改善している。
		基準値	1.90	目標値	2.0	最終目標値		実績値	1.95	H27	H28	
	根拠計画		増減方向		達成率の算式		達成率	1.95	2.0	2.0	1.95	
北海道総合計画		増加		$\frac{(\text{実績値}) - (\text{基準値})}{(\text{目標値}) - (\text{基準値})} \times 100$		達成率	100.0%	-	-	50.0%		

関	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H31					
アクティブシニア等の研修会の受講者数 〔指標の説明〕 アクティブシニア(元気で活力のある高齢者等)を対象とした地域づくりに関する研修会の受講者数	基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H31	2,100	達成度合	A	評価年度	H27	北海道、道社協、さわやか福祉財団の3者の共催により実施することで、魅力的な研修を実施することができた。
		基準値	0	目標値	2100	最終目標値		2,100	達成度合	H27	H28	
	根拠計画		増減方向		達成率の算式		達成率	1,000	2,100	2,100	2,658	
北海道創生総合戦略、北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画		増加		$\frac{(\text{実績値}) - (\text{基準値})}{(\text{目標値}) - (\text{基準値})} \times 100$		達成率	265.8%	-	-	126.6%		

関	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H25	年度	H28	最終年度	H31					
新たな職域開拓による福祉と連携した地域産業の創出数(分野) 〔指標の説明〕 新たな職域開拓による福祉と地域産業の連携モデル構築分野数	基準年度	H25	年度	H28	最終年度	H31	15	達成度合	A	評価年度	H27	支援ノウハウのある事業者に業務を委託することにより、福祉と農業、商工業、観光業との連携モデルを構築することができた。
		基準値	0	目標値	6	最終目標値		15	達成度合	H27	H28	
	根拠計画		増減方向		達成率の算式		達成率	3	6	15	3	
北海道創生総合戦略		増加		$\frac{(\text{実績値}) - (\text{基準値})}{(\text{目標値}) - (\text{基準値})} \times 100$		達成率	100.0%	-	-	20.0%		

関	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	-	評価年度	-	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H29					
福祉施設から一般就労への移行 〔指標の説明〕 福祉施設を退所し、一般就労した者の数	基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H29	1,262	達成度合	-	評価年度	-	平成27年度実績集計中。
		基準値	913	目標値	1,146	最終目標値		1,262	達成度合	H27	H28	
	根拠計画		増減方向		達成率の算式		達成率	1,029	1,046	1,262	-	
北海道障がい福祉計画(第4期)		増加		$\frac{(\text{実績値}) - (\text{基準値})}{(\text{目標値}) - (\text{基準値})} \times 100$		達成率	-	-	-	-		

関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	-	評価年度	-	達成度合の分析 ほか
対象事業所の平均工賃月額	基準年度	H26	年 度	H28	最終年度	H29	年 度	H27	H28	進捗率	平成27年度実績集計中。
	基準値	18,128	目 標 値	26449	最終目標値	30,610	目 標 値	22,289	26,449	30,610	
〔指標の説明〕 就労継続支援B型事業所における平均工賃月額	根 拠 計 画		増減方向		達成率の算式		実 績 値	-	-	-	
	北海道障がい福祉計画(第4期)		増加		$\frac{(\text{実績値}) - (\text{基準値})}{(\text{目標値}) - (\text{基準値})} \times 100$		達成率	-	-	-	

本施策に成果指標を設定できない理由							判 定	A	B	C	D	-	結 果
							(直近の達成率(%))	100以上	90以上100未満	80以上90未満	80未満	算定不可	
							主要指標	2					
							関連指標	2				2	

施策名	高齢者や障害のある人等の社会参加の促進	施策コード	04-11
-----	---------------------	-------	-------

Plan 事務事業の設定 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式2) Do and Check 事務事業評価

4 一次評価結果(各部局等による評価)

4-2 事務事業の評価

H28 整理番号	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	業務目標の設定(P)										事務事業評価(C)										
					平成28年度 執行体制(人工)					総合 戦略	強化	新・ 北海 道ビ ジョン	重点 事業	地域 重点	重点点検事項										
					事業費 (千円)	本庁	出先 機関	人工計	人件費						フルコスト	H27二次政策 評価意見	対応状況	連携事業 (整理番号)	終 期	推 進 事 項	必要 な 見 直 し	予算	サー ビス	方向 性	
04112800		介護予防・生活支援サービス等充実支援事業費	市町村が、新しい介護予防・日常生活支援総合事業における多様な介護予防・生活支援サービスを充実できるように、サービスの担い手として必要な知識や、地域における助け合い活動の展開方法、ネットワークづくりの手法等に関する研修会を実施する。	高齢者保健福祉課	21,288	0.7	0.9	1.6	13,192	34,480												継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	
04100399		障がい者の地域づくりの推進に関する事務	障がい者の権利擁護の推進等、障害者雇用支援合同会議の開催等、障害者就労支援基盤整備事業(道労働局)、障害者職場実習推進事業等に関する事務	障がい者保健福祉課		2.9	1.7	4.6	37,927	37,927												-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持
04102000		障害者就業・生活支援センター事業費	障害者の職業的自立を実現するため、就職面と生活面の支援を一体的に行う。	障がい者保健福祉課	68,317	0.8	0.4	1.2	9,894	78,211												現状維持	継続(現状維持)	現状維持	現状維持
04102100		障害者社会参加総合推進事業費	在宅の障害者を中心とした社会参加の推進を図るため、道及び団体において事業を行う。	障がい者保健福祉課	31,875	0.4	0.0	0.4	3,298	35,173													継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持
04102200		重度訪問介護等利用促進事業費補助金	重度障がい者の地域生活を支援するため、訪問系サービスの給付額が国庫負担基準額を超えている市町村に対して助成する。	障がい者保健福祉課	80,254	0.3	0.7	1.0	8,245	88,499													継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持
04102300		身体障害者補助犬育成事業費補助金	身体障害者の就労や日常生活等を支援する身体障害者補助犬の育成等に助成する。	障がい者保健福祉課	12,600	0.3	0.0	0.3	2,474	15,074													継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持
04102500		障害者スポーツ振興費	障害者の体力維持や残存能力の向上を図るためのスポーツ大会等の実施に対し助成する。	障がい者保健福祉課	42,924	0.5	1.4	1.9	15,666	58,590													継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持
04102600		手話通訳者設置事業費補助金	各総合振興局(振興局)社会福祉課及び当該団体に手話通訳者(非常勤)を設置する事業に対し補助する。	障がい者保健福祉課	51,838	0.2	0.0	0.2	1,649	53,487													継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持

H28 整理番号	業務目標の設定 (P)														事務事業評価 (C)												
	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	平成28年度 執行体制(人工)						総合 戦略	強 靱 化	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	重 点 事 業	地 域 重 点	一次政策評価											
					事業費 (千円)	本 庁	出 先 機 関	人 工 計	人 件 費	フル コ ス ト						重点点検事項				必要 な 見 直 し	予 算	サ ー ビ ス	方 向 性				
																H27二次政策 評価意見	対 応 状 況	連 携 事 業 (整 理 番 号)	終 期					推 進 事 項			
04102700		市町村地域生活支援事業費補助金	市町村地域生活支援事業に対し補助する。	障がい者保健福祉課	1,089,152	0.8	4.0	4.8	39,576	1,128,728											継続（現状維持）	継続（現状維持）	現状維持				
04103500		障害者保健福祉行政振興費（義務費）	在宅の知的障害児、重症心身障害児等に対し、専門医師等の協力のもとに、巡回して診断、治療、相談及び療育に関する助言指導を行う。	障がい者保健福祉課	8,606	0.1	0.0	0.1	825	9,431												継続（現状維持）	継続（現状維持）	現状維持			
04103700		視覚障害者情報提供施設運営費補助金	点字刊行物・録音物の製作及び貸出を行う施設に対して補助する事務	障がい者保健福祉課	64,776	0.2	0.0	0.2	1,649	66,425												継続（現状維持）	継続（現状維持）	現状維持			
04103800		障害者相談員設置費	身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に定める障害者相談員の委嘱等に係る事務	障がい者保健福祉課	4,036	0.2	0.0	0.2	1,649	5,685												継続（現状維持）	継続（現状維持）	現状維持			
04104100		重度障害者医療的ケア支援事業費	日常的に医療的ケアを要する重度の障害者について、デイサービス事業所等の活動の場所へ看護師等を派遣する事業	障がい者保健福祉課	3,209	0.3	0.0	0.3	2,474	5,683												継続（現状維持）	継続（現状維持）	現状維持			
04104500		知的障害者援護促進事業費補助金	地域で障がい者を率先して雇用している企業等の有する知識や経験及び人材資源を有効活用し、障がい者の就労促進と社会的自立を図る活動への助成	障がい者保健福祉課	831	0.9	0.0	0.9	7,421	8,252												継続（現状維持）	継続（現状維持）	現状維持			
04105000		聴覚障害者福祉推進事業費	聴覚障害者及び言語機能障害者の福祉向上のための事業を実施するための補助	障がい者保健福祉課	1,883	0.2	0.0	0.2	1,649	3,532						会員の募集を強化するなど団体の自主財源の更なる確保や事業の効率的な実施と経費の圧縮に努めるなど、補助金に頼らず事業が実施できるよう団体の自立化を推進すること。	団体と事業内容及び必要経費の見直し等を協議し、事業効果を下げることなく補助額の削減を図り、団体の自立化を促進していく。							継続（現状維持）	継続（現状維持）	現状維持	
04105100		視覚障害者福祉推進事業費	視覚障害者の福祉向上のための事業を実施するための補助	障がい者保健福祉課	1,358	0.2	0.0	0.2	1,649	3,007						会員の募集を強化するなど団体の自主財源の更なる確保や事業の効率的な実施と経費の圧縮に努めるなど、補助金に頼らず事業が実施できるよう団体の自立化を推進すること。	これまで団体と事業内容の見直しや自主財源の確保について協議を重ね、補助額の削減を行っているが、団体が視覚障がい当事者団体として同障がい者に提供している事業著しく影響を当てることから、これ以上の補助額の削減は困難であるが、継続して見直しを実施していく。								継続（現状維持）	継続（現状維持）	現状維持
04105200		中途視覚障害者社会適応推進事業費	中途視覚障害者を対象に失明間もない時期に社会生活適応訓練を行う事業者に対し補助する	障がい者保健福祉課	1,800	0.1	0.0	0.1	825	2,625													継続（現状維持）	継続（現状維持）	現状維持		
04105300		身体障害者福祉総合推進事業費	身体障害者の福祉向上のための事業を実施するための補助	障がい者保健福祉課	6,469	0.2	0.0	0.2	1,649	8,118													継続（現状維持）	継続（現状維持）	現状維持		
04105400		肢体不自由児者福祉推進事業費	肢体不自由児者の福祉向上のための事業を実施するための補助	障がい者保健福祉課	4,715	0.2	0.0	0.2	1,649	6,364													継続（現状維持）	継続（現状維持）	現状維持		

5 一次評価結果

評価判定	成果指標の全体分析	施策全体に係る分析(具体的成果・連携状況)	判定
主要指標	<p><高齢者(65歳以上)の就業率(%)(暦年)[A]> ・最新の実績は、平成27年度の統計の数値。高齢者の就業率は目標値を上回っており、アクティブシニアの社会参加に向けたセミナーなど、各種事業の効果が現れている。</p> <p><障がい者の実雇用率(民間企業)(%) (暦年)[A]> ・企業における障がい者雇用が促進され、実雇用率は改善しており、本施策において道内11か所に設置する障害者就業・生活支援センターおける支援など、各種事業の効果が現れている。</p>	<p><施策全体に対して、漏れなく有効な取組がなされているか> ・障害者就業・生活支援センターにおける障害特性や地域の雇用状況を踏まえた相談支援や新たな職域開拓による福祉と連携した地域産業の創出並びに、アクティブシニアへの魅力的な研修の開催など、高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進に向けた効果的な取組が認められる</p>	+ 評価
関連指標	<p><アクティブシニア等の研修会の受講者数[A]> ・北海道、道社協、さわやか福祉財団の3者の共催により実施することで、魅力的な研修を実施することができた。</p> <p><新たな職域開拓による福祉と連携した地域産業の創出数(分野)[A]> ・支援ノウハウのある事業者に業務を委託することにより、福祉と農業、商工業、観光業との連携モデルを構築することができた。</p> <p><福祉施設から一般就労への移行[算定不可]、対象事業所の平均工賃月額[算定不可]> ・平成27年度実績集計中のため。</p>	<p><施策を推進するに当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか。> ・高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進に向け、必要な要望を国に実施しており、状況の進捗が認められる。</p> <p><道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか。> ・障がい福祉事業所の工賃向上に向け、有識者から有用な意見を聴取し、取組に反映させるなど、施策の効果改善に役立てている。</p> <p><施策を推進するに当たり、他の施策、部局と連携した成果を確認できるか。> ・農福連携に向けた農政部や経済部との情報交換や、新たな職域開拓に向けた取り組みなど、関係部と連携した成果を確認することができる。</p>	

総合評価	概ね順調に展開	評価の要	指標の達成度合が順当であるため、評価は「概ね順調に展開」とする。
------	---------	------	----------------------------------

次年度に向けての課題と今後の方向性(対応方針)		(関連する計画等)		
方針	課題と方向性	総合戦略	強靱化	ビジョン
	<p>[障がいのある人の社会参加の促進] 今後も「第3期障がい者就労支援推進計画」に基づき、「工賃水準の向上」、「一般就労の推進」及び「多様な就労の場の確保」に向けた取組を進める。 今後も、障がい者の社会参加促進等のため、引き続き障がい者スポーツ大会等の実施を行う。</p>	A3931,A3933		
	<p>[高齢者の社会参加の促進] アクティブシニアが介護サービスや外出支援の担い手として活躍できるような地域づくりを行う。</p>	A3931,A3932		

施策名	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	施策コード	04	11
-----	----------------------	-------	----	----

Check 施策評価

6 二次評価結果（知事による評価）

改善意見	[施策の緊急性・優先性(新たな課題等への対応が必要)] 高齢者や障がいのある人等の社会参加の取組促進に向け、手話言語条例(仮称)を制定するなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。
------	---

平成28年度 基本評価調書

施策名	高齢者や障害のある人等の社会参加の促進	施策コード	04 11
-----	---------------------	-------	-------

Check	事務事業評価	Action
-------	--------	--------

7 二次評価結果（知事による評価）

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)						二次政策評価		主な対応		
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
04112800	介護予防・生活支援サービス等充実支援事業費					継続(拡充)	継続(拡充)	拡充	拡充			
04100399	障がい者の地域づくりの推進に関する事務					-	継続(現状維持)	現状維持	現状維持			
04102000	障害者就業・生活支援センター事業費					現状維持	継続(現状維持)	現状維持	現状維持			
04102100	障害者社会参加総合推進事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持			
04102200	重度訪問介護等利用促進事業費補助金					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持			
04102300	身体障害者補助犬育成事業費補助金					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持			
04102500	障害者スポーツ振興費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持	新規会員の確保等による自主財源の確保、事務事業の見直しによる経費の削減など、道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るような収支改善策を検討し、団体の自立化を推進すること。	現状維持 会員数の増加による会費収入の増や事業の見直しによる経費の削減などについて、引き続き団体と協議していく。	
04102600	手話通訳者設置事業費補助金					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持	新規会員の確保等による自主財源の確保、事務事業の見直しによる経費の削減など、道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るような収支改善策を検討し、団体の自立化を推進すること。	現状維持 会員数の増加による会費収入の増や事業の見直しによる経費の削減などについて、引き続き団体と協議していく。	
04102700	市町村地域生活支援事業費補助金					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持			
04103500	障害者保健福祉行政振興費(義務費)					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持			
04103700	視覚障害者情報提供施設運営費補助金					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持			
04103800	障害者相談員設置費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持			
04104100	重度障害者医療的ケア支援事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持			
04104500	知的障害者援護促進事業費補助金					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持			

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)							二次政策評価		主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
04105000	聴覚障害者福祉推進事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持	新規会員の確保等による自主財源の確保、事務事業の見直しによる経費の削減など、道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るような収支改善策を検討し、団体の自立化を推進すること。	現状維持	会員数の増加による会費収入の増や事業の見直しによる経費の削減などについて、引き続き団体と協議していく。
04105100	視覚障害者福祉推進事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持	新規会員の確保等による自主財源の確保、事務事業の見直しによる経費の削減など、道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るような収支改善策を検討し、団体の自立化を推進すること。	現状維持	会員数の増加による会費収入の増や事業の見直しによる経費の削減などについて、引き続き団体と協議していく。
04105200	中途視覚障害者社会適応推進事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04105300	身体障害者福祉総合推進事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04105400	肢体不自由児者福祉推進事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04105500	知的障害者福祉推進事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
04105800	障がい者就労支援推進事業費					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
04107200	障がい者の多様な社会参加促進事業費					継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		縮小	

施策名	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	施策コード	04 - 11
-----	----------------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

8 施策評価結果の反映（各部署等が実施）

（1）一次評価結果への主な対応

対応方針	主 な 対 応
	【障がいのある人の社会参加の促進】 < 新たな取組等 > ・農業に取り組む障がい福祉サービス事業所の商品認知度を高めるなどの販売促進や、各産業の事業者に対し、障がい者就労や福祉との連携手法等をアドバイスするコーディネーターを派遣するなどして、計画に基づく取組を推進する。 ・北海道障がい者スポーツ大会(苫小牧市ほか)やはまなす車イスマラソン大会を開催するとともに、全国障害者スポーツ大会(愛媛県)に選手団を派遣する。 (工賃向上支援事業費(新規)、障がい者の多様な社会参加促進事業(新規))
	【高齢者の社会参加の促進】 < 新たな取組等 > ボランティア団体やNPO法人等と連携を図り、全道域にわたる関係機関とのネットワークを有している事業者研修業務を委託し、今後もアクティブシニアが地域の担い手として活躍できる地域づくりを推進する。

（2）二次評価結果への主な対応

意見区分	主 な 対 応	意見区分	主 な 対 応
【施策の緊急性・優先性(新たな課題等への対応が必要)】	北海道障がい者施策推進審議会に障がい当事者・支援者・学識経験者を委員とする意思疎通支援部会を設置し、条例の整備に向け具体的な検討を行っていく。		

平成28年度 基本評価調書

施策名	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	施策コード	04	11
-----	----------------------	-------	----	----

Action 施策・事務事業評価

9 事務事業評価結果（方向性）への対応状況（各部局等が実施）

（1）事務事業評価で示した方向性への対応状況

区分 \ 方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果	0 事業	1 事業	20 事業	1 事業	0 事業	0 事業	0 事業	22 事業
反映結果	事業	1 事業	19 事業	2 事業	0 事業	0 事業	0 事業	22 事業

（2）次年度新たに実施する事業

次年度新規事業(予定)
2 事業